

令和元年度

事業報告書

徳島県町村会

## 目 次

1. 政務関係	2
○県町村会関係会議	2
（1）役員会	2
（2）定例会	3
（3）定例監事会	4
（4）知事・市町村長会議	4
（5）災害共済関係加入推進事務連絡会議	4
○全国町村会関係会議	4
（1）会長関係会議	4
（2）事務局長関係会議	6
（3）事務担当者会議	7
○四国四県町村会関係会議	8
（1）会長・事務局長会議	8
（2）事務局長関係会議	8
（3）事務担当者会議	8
○町村長大会等	8
（1）四国四県町村長・議長大会	8
（2）全国町村長大会	9
○国・県に対する要望実行運動	9
2. 事業関係	10
（1）研修会	10
（2）若手職員育成事業	10
（3）町村等職員採用試験	11
（4）広報活動関係	11
（5）鳥取県町村会との災害時応援に関する活動	12
（6）調査・情報・資料の頒布	12
（7）軽自動車税申告書の取りまとめ	13
（8）町村行政相談	14

## 1. 政務関係

### ○県町村会関係会議

#### (1) 役員会

令和元年5月14日（自治会館）

- ・ 6月定例会の提出議題等について
- ・ 町村長研修会について
- ・ 副会長について
- ・ 職員採用について
- ・ 四国四県町村長・議長大会について
- ・ 町村職員採用統一試験の実施日程等について
- ・ 若手職員育成事業について

令和元年7月10日（自治会館）

- ・ 新役員の選考について
- ・ 徳島県地域振興総合協議会役員の推薦について
- ・ 四国四県町村長・議長大会への提出議題について
- ・ 8月定例会の提出議題等について
- ・ 「男女平等社会実現を求める要請書」について
- ・ 若手職員育成事業の実施状況について
- ・ 聖火ランナーの募集について

令和元年11月11日（自治会館）

- ・ 令和2年度県予算並びに施策に関する要望（案）について
- ・ 12月定例会の提出議題等について
- ・ 令和元年度徳島県町村会一般会計補正予算（第1号）
- ・ 台風19号被災地に対する職員派遣について
- ・ 危機事象時相互応援協定に基づく鳥取県訪問の実施状況について
- ・ 若手職員育成事業の実施状況について
- ・ 障がい者就労支援施設等からの物品等の調達について
- ・ 全国町村長大会当日の日程について

令和2年1月30日（自治会館）

- ・ 令和元年度徳島県町村会一般会計補正予算（第2号）
- ・ 令和元年度徳島県町村会委託事業特別会計補正予算（第1号）
- ・ 令和2年度徳島県町村会事業計画について
- ・ 令和2年度徳島県町村会関係予算
- ・ 令和2年度徳島県町村一般会計町村負担金の賦課徴収の額並びに方法について
- ・ 2月定例会の提出議題について
- ・ 令和2年度町村長行政調査について
- ・ 常務理事の選任について
- ・ 徳島県町村会常務理事の給与等に関する規程の一部改正について
- ・ 徳島県町村会参与の給与等に関する規程の一部改正について
- ・ 「町イチ！村イチ！2019」について
- ・ 令和2年度行事予定について

## (2) 定例会

令和元年6月7日（ホテル千秋閣）

- ・ 平成30年度徳島県町村会一般会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 平成30年度徳島県町村会庁舎管理特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 平成30年度徳島県町村会委託事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 平成30年度全国町村職員生活協同組合徳島県支部会計歳入歳出決算の認定について
- ・ 副会長について
- ・ 職員採用について
- ・ 四国四県町村長・議長大会について
- ・ 町村職員採用統一試験の実施日程等について
- ・ 若手職員育成事業について
- ・ 平成30年度徳島県町村会事業報告について
- ・ 平成31年度県予算並びに施策に関する要望に対する回答について
- ・ 災害福祉支援ネットワークについて
- ・ 一般財団法人地域総合整備財団の活動について
- ・ 全国町村会災害対策費用保険制度について
- ・ 徳島病院の存続に関する要望について

令和元年8月20日（ホテル千秋閣）

- ・ 役員の選挙について
- ・ 四国四県町村長・議長大会への提出議題について
- ・ 「男女平等社会実現を求める要請書」について
- ・ 若手職員育成事業について
- ・ 消費者行政新未来創造オフィスの後継組織について

令和元年12月7日（ホテル千秋閣）

- ・ 令和2年度県予算並びに施策に関する要望（案）について
- ・ 令和元年度徳島県町村会一般会計補正予算（第1号）
- ・ 令和2年度各団体に対する寄付金等の交付決定額について
- ・ 台風19号被災地に対する職員派遣について
- ・ 危機事象時相互応援協定に基づく鳥取県訪問の実施状況について
- ・ 若手職員育成事業の実施状況について
- ・ 障がい者就労支援施設等からの物品等の調達について
- ・ 所有者不明土地の解消及び有効活用に向けた施策に対する法務局の取組について

令和2年2月21日（ホテル千秋閣）

- ・ 令和元年度徳島県町村会一般会計補正予算（第2号）
- ・ 令和元年度徳島県町村会委託事業特別会計補正予算（第1号）
- ・ 令和2年度徳島県町村会事業計画について
- ・ 令和2年度徳島県町村会一般会計予算
- ・ 令和2年度徳島県町村会一般会計町村負担金の賦課徴収の額並びに方法について

- ・ 令和2年度徳島県町村会庁舎管理特別会計予算
- ・ 令和2年度徳島県町村会委託事業特別会計予算
- ・ 令和2年度全国町村職員生活協同組合徳島県支部予算
- ・ 令和2年度町村長行政調査について
- ・ 徳島県町村会常務理事の給与等に関する規程の一部改正について
- ・ 徳島県町村会参与の給与等に関する規程の一部改正について
- ・ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について
- ・ 令和2年度行事予定について

### (3) 定例監事会

令和元年5月14日（自治会館）

- ・ 平成30年度徳島県町村会各会計の歳入歳出決算の実施
  - ① 一般会計
  - ② 庁舎管理特別会計
  - ③ 委託事業特別会計
  - ④ 全国町村職員生活協同組合徳島県支部会計

### (4) 知事・市町村長会議

令和元年6月3日（徳島県庁）

- ・ 知事・市町村長会議

令和元年11月12日（道の駅貞光ゆうゆう館）

- ・ 知事・市町村長地域懇話会（西部地区）

令和元年12月23日（徳島県南部総合県民局阿南庁舎）

- ・ 知事・市町村長地域懇話会（南部地区）

令和元年12月24日（ホテル千秋閣）

- ・ 知事・市町村長地域懇話会（東部1地区）

令和2年1月8日（板野町役場委員会室）

- ・ 知事・市町村長地域懇話会（東部2地区）

### (5) 災害共済関係加入推進事務連絡会議

令和元年10月3日（ホテル千秋閣）

- ・ 町村等職員個人年金共済、任意共済保険、収入補償保険について
- ・ 総合賠償保障保険、災害対策費用保険制度等について
- ・ 総合賠償保障保険の事故発生から解決まで
- ・ 全国自治協会建物災害共済の基率の見直しについて

## ○全国町村会関係会議

### (1) 会長関係会議

令和元年6月14日

◇全国自治協会評議員会

- ・ 評議員の選任について
- ・ 任期満了に伴う理事及び監事の選任について

- ・ 平成30年度事業報告及び決算について
- ・ 平成30年度公益目的支出計画実施報告書について
- ◇全国町村会政務調査会
  - ・ 「公務員にかかる諸問題について」  
総務省自治行政局公務員部長 大村 慎一 氏
  - ・ 「防災・危機管理について」  
総務省消防庁国民保護・防災部長 小宮 大一郎 氏
  - ・ 「デジタル手続法について」  
内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 時澤 忠 氏
  - ・ 「令和2年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）」について
- ◇全国町村会理事会、都道府県町村会長会
  - ・ 平成30年度全国町村会各会計決算について
  - ・ 国と地方の協議の場について
  - ・ 地方制度調査会の動向について
- ◇全国町職員生活協同組合総代会
  - ・ 平成30年度事業報告及び決算等について
  - ・ 特定疾病保険制度規程の一部改正について

令和元年7月2日

- ◇全国町村会理事会、都道府県町村会長会
  - ・ 全国町村会長の選挙について
  - ・ 「令和2年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）」について
  - ・ 令和元年10月～12月会議予定について

令和元年7月25日

- ◇全国自治協会評議員会
  - ・ 評議員の選任について
  - ・ 理事及び監事の選任について
- ◇全国町村職員生活協同組合理事会
  - ・ 理事及び監事の選任について
- ◇全国町村会理事会、都道府県町村会長会
  - ・ 副会長及び監事の選任について

令和元年9月5日

- ◇全国町村会理事会、都道府県町村会長会
  - ・ 「『2040』にどう対処するか」  
東京大学名誉教授 大森 彌 氏
  - ・ 「学校における働き方改革について」  
文部科学省初等中等教育局財務課長 合田 哲雄 氏
  - ・ 全国町村長大会開催要綱（案）について
  - ・ 「町村行政未来戦略会議」の設置について（案）
  - ・ 全国町村会創立100周年記念式典及び祝賀懇談会開催要項（案）について
  - ・ 地方公務員災害補償基金代表者委員の選任について

令和元年10月18日

- ◇全国町村会政務調査会、全国町村会理事会、都道府県町村会長会
  - ・ 「地方財政の課題について」  
総務省自治財政局長 内藤 尚志 氏
  - ・ 「地方公務員の定年延長について」  
総務省自治行政局公務員部長 大村 慎一 氏
  - ・ 全国町村長大会提出事項等について
  - ・ 全国町村会災害対策費用保険制度の一部改正について（案）
  - ・ 令和元年8月豪雨及び9月台風災害に関する緊急要望について
  - ・ 都道府県町村会正副会長交流会について
  - ・ 令和2年1月～3月会議予定について

令和元年11月26日

- ◇全国町村会理事会、都道府県町村会長会、全国町村長大会運営委員会
  - ・ 「頻発する災害への対応について」  
内閣府大臣官房審議官（防災担当） 村手 聡 氏
  - ・ 全国町村長大会の運営等について
  - ・ 令和2年度政府予算対策について
  - ・ これからの農業・農村政策のあり方についての提言について

令和2年1月23日

- ◇全国自治協会評議員会
  - ・ 令和2年度事業計画及び予算について
- ◇全国町村会理事会、都道府県町村会長会
  - ・ 「地方行財政の課題」  
総務省自治財政局長 内藤 尚志 氏
  - ・ 「GIGAスクール構想の実現について」  
文部科学省初等中等教育局長 丸山 洋司 氏
  - ・ 「介護保険制度の見直しについて」  
厚生労働省老健局長 大島 一博 氏
  - ・ 令和2年度予算・事業計画（案）について
  - ・ 地方公共団体情報システム機構代表者会議委員の選定について
  - ・ 自治功労者表彰について
  - ・ 令和2年4月～6月会議予定について
  - ・ 国と地方の協議に場について
  - ・ 令和2年度政府予算について
  - ・ 会務報告（平成31年1月～令和元年12月）について
- ◇全国町村職員生活協同組合総代会
  - ・ 令和2年度事業計画（案）・予算（案）等について
  - ・ 監査報告書について
- ◇都道府県町村会正副会長交流会

## （2）事務局長関係会議

令和2年4月11日～12日

- ◇都道府県町村会事務局長会議
  - ・ 役員改選スケジュールについて

- ・ 全国町村職員生活協同組合特定疾病保険の介護保障保険特約について
- ・ 全国町村職員生活協同組合総代選挙の実施について
- ・ 地方制度調査会の動向等について

◇都道府県町村会事務局長研修会

- ・ 「これからの地域づくり」  
慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 宜徳 氏
- ・ 「ないものはない 離島からの挑戦」  
前島根県海士町長 山内 道雄 氏
- ・ 「オリンピック ～放送の舞台裏～」  
桐蔭横浜大学客員教授（元NHK広報局長） 三浦 元 氏

令和元年5月31日

◇政調幹事会、都道府県町村会事務局長会議

- ・ 「令和2年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）」について
- ・ 地方制度調査会の動向について
- ・ 建物災害共済事業における「構造別標準的共済基準額」の改正及び「建物災害共済基金分担金基準」の改定について

令和元年6月13日

◇政調幹事会、都道府県町村会事務局長会議、災害共済事務連絡会議

- ・ 「令和2年度政府予算編成及び施策に関する要望（案）」について
- ・ 全国町村会、全国町村職員生活協同組合及び一般財団法人全国自治協会各会計の令和元年度決算等について
- ・ 一般財団法人全国自治協会令和元年度公益目的支出計画実施報告書について
- ・ 第56回海外地方行政調査について

令和元年9月4日

◇災害共済事務連絡会議、都道府県町村会事務局長会議

- ・ 令和元年度災害共済・保険事業及び生協共済事業の加入推進運動について
- ・ 令和元年度公共建物火災予防及び交通安全運動について
- ・ 一般財団法人全国自治協会建物災害共済業務規程の一部改正について（案）
- ・ 一般財団法人全国自治協会令和2年度自治振興助成事業について
- ・ 令和2年度全国町村会・一般財団法人全国自治協会・全国町村職員生活協同組合行事予定（案）について

令和元年12月4日

◇政調幹事会、都道府県町村会事務局長会議、災害共済事務連絡会議

- ・ 全国町村会一般会計等令和2年度予算概算（案）について
- ・ 令和2年度全国町村会、一般財団法人全国自治協会・全国町村職員生活協同組合行事予定（案）について
- ・ 海外地方行政調査実施計画（案）について

**（3）事務担当者会議**

令和元年5月9日～10日

◇災害共済事業等事務研修打合会

令和元年9月12日～13日

◇災害共済関係事業等加入推進及び火災予防運動等関係事務打合会

## ○四国四県町村会関係会議

### (1) 会長・事務局長会議

令和元年5月20日（高知県：高知県自治会館）

◇四国四県町村会長・事務局長会議

- ・ 「四国の鉄道ネットワークについて」
- ・ 次期開催県について

令和元年10月2日（香川県：ホテルアネシス瀬戸大橋）

◇四国四県町村長・議長大会運営協議会

- ・ 大会運営について

### (2) 事務局長関係会議

令和元年8月5日（愛媛県：えひめ共済会館）

◇四国四県町村会・町村議会議長会合同事務局長会議

- ・ 令和元年度四国四県町村長・議長大会開催について
- ・ 次期開催県について

### (3) 事務担当者会議

令和元年12月12日（徳島県：徳島県自治会館）

◇四国四県町村会事務連絡会議

- ・ 各県提出議題について
- ・ 次期開催県について

## ○町村長大会等

### (1) 四国四県町村長・議長大会

令和元年10月2日（香川県：ホテルアネシス瀬戸大橋）

- ・ 宣言
- ・ 来賓祝辞
- ・ 議長選出
- ・ 提出議題審議
  - ・ 地方財政の充実・強化及び地方創生の推進について
  - ・ 医療・福祉施策の充実・強化について
  - ・ 南海トラフ地震対策及び防災・減災対策の充実・強化について
  - ・ 四国地方の交通基盤等の整備促進について
  - ・ 農林水産業・地域の活力創造について
- ・ 決議
  - ・ 地方財政の充実・強化を図り、地方創生を推進すること
  - ・ 医療・福祉施策を充実・強化すること
  - ・ 南海トラフ地震対策等、防災・減災対策の充実・強化を図ること
  - ・ 四国地方の交通基盤等を整備促進すること

- ・ 農林水産業の振興対策及び地域の活力創造を積極的に推進すること
- ・ 特別決議
  - 参議院選挙における合区の解消に関する特別決議
- ・ 共同アピール
  - 「四国八十八箇所霊場と遍路道」に関する共同アピール
- ・ 実行運動方法協議
- ・ 記念講演
  - 「地域再生の鍵 ～地域の宝に磨きをかけて～」
  - 長野県立大学グローバルマネジメント学部教授 田村 秀 氏
- ・ 次期開催県について

## (2) 全国町村長大会

令和元年11月27日（東京都：NHKホール）

- ・ 決議
  - ・ 東日本大震災、熊本地震及び大型台風・豪雨災害等からの復旧・復興の加速化を図るとともに、激甚化・広域化する自然災害に対する全国的な防災・減災対策を強化すること
  - ・ 一億総活躍社会の実現に向け、地方創生の更なる推進を図ること
  - ・ 「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充するとともに、地方交付税等の一般財源総額を確保すること
  - ・ ゴルフ場利用税を断固として堅持すること
  - ・ 田園回帰の時代を拓き、都市と農山漁村の共生社会を実現すること
  - ・ 地方分権改革を推進すること
  - ・ 農林漁業の振興による農山漁村の再生・活性化を図ること
  - ・ TPPや日欧EPA、日米貿易協定の締結による影響を見据え、国内農林水産業対策に万全を期すこと
  - ・ 国内木材の一層の需要拡大・利用促進による林業の進行を図ること
  - ・ 過疎対策を推進するための新たな法律を制定すること
  - ・ 参議院の合区を早急に解消すること
  - ・ 領土・外交問題・国民の安全保障に毅然とした姿勢で臨むこと
- ・ 特別決議
  - ・ これからの町村行政と新たな圏域行政に関する特別決議
  - ・ 農村価値の創生に関する特別決議
- ・ 緊急決議
  - ・ 防災・減災対策の更なる強化・推進に関する緊急決議
- ・ 実行運動方法協議

## ○国・県に対する要望実行運動

令和元年11月27日（東京都：都市センターホテル）

- ・ 県選出国會議員への要望
  - ・ 全国町村長大会決議事項
  - ・ 四国四県町村長・議長大会決議事項

令和元年12月5日（ホテル千秋閣）

- ・ 令和2年度県予算並びに施策に関する要望

- ・ 一億総活躍社会の実現に向けた地方創生の更なる推進について
- ・ 防災・減災に資する社会資本整備について
- ・ 農林水産業・地域の活力創造について
- ・ 医療・福祉施策・少子化対策の充実強化について

## 2. 事業関係

### (1) 研修会

令和元年6月7日（ホテル千秋閣）

◇徳島県町村長研修会

- ・ 「災害時のトップマネジメント」  
神戸学院大学現代社会学部教授 中田 敬司 氏

令和元年10月9日（ホテル千秋閣）

◇市町村幹部職員研修会（共催：徳島県市長会）

- ・ 「持続可能な地域づくりと人材育成について」  
総務省大臣官房審議官 佐藤 啓太郎 氏

令和元年5月17日（ホテル千秋閣）

◇採用試験担当者実務セミナー（共催：徳島県市長会）

公益財団法人日本人事試験研究センター事務局参与 松田 明典 氏

令和2年2月12日（徳島グランヴィリオホテル）

◇第37回徳島県市町村トップセミナー（徳島県市町村長研修会）

（共催：徳島県市町村振興協会、徳島県市長会、徳島県町村議会議長会）

- ・ 「日本が取り組むべきSDGsの現状と課題」  
富士通総研経済研究所主席研究員 生田 孝史 氏
- ・ 「流しの公務員、霞が関から現場の旅へ」  
常滑市副市長 山田 朝夫 氏

### (2) 若手職員育成事業

令和元年6月12日（自治会館）

◇第1回全体会

会長講話、オリエンテーション、グループディスカッション

令和元年7月23日（自治会館）

◇第2回全体会

「ワクワクする地域創生～これからの未来を見据えて～」

一般財団法人地域活性化センター クリエイティブ室長 吉弘 拓生 氏

令和元年8月8日（神山町）

◇第3回全体会（フィールドワーク）

「神山プロジェクト～緩やかな人のつながりが生み出す「想像を超える創造」～」

認定NPO法人グリーンバレー理事 大南 信也 氏

令和元年9月11日（徳島大学）

◇第4回全体会（フューチャーセッション）  
「20年後の我がまちについて」  
徳島大学ファシリテーター 玉有 朋子 氏

令和元年10月11日（徳島大学）  
◇第5回全体会（ワークショップ）  
「興味のある地域活性化について」  
徳島大学ファシリテーター 玉有 朋子 氏

令和元年11月11日（徳島大学）  
◇第6回全体会（ワークショップ）  
地域づくりコーディネートゲーム  
徳島大学総合科学部准教授 田口 太郎 氏

令和元年12月～令和2年3月（各町村）  
◇各班フィールドワーク

### （3）町村等職員採用試験

◇統一試験  
令和元年9月22日（各団体会場）  
実施団体数 10団体  
受験申込者数 556名

令和元年10月20日（徳島大学）  
実施団体数 11団体  
受験申込者数 407名

◇個別試験 ※二次試験への問題提供含む  
令和元年 6月 2日 勝浦町  
令和元年 6月 23日 藍住町  
令和元年11月24日 美波町（二次試験）  
令和元年12月 1日 海部消防組合  
令和2年 1月 12日 那賀町  
令和2年 1月 26日 松茂町・板野町  
令和2年 2月 2日 美波町  
令和2年 2月 9日 佐那河内村

### （4）広報活動関係

◇「町イチ村イチ2019」への出展支援  
令和元年11月30日～12月1日（東京国際フォーラム）  
出展町村：石井町、松茂町、つるぎ町  
来場者数：約53,000名

◇徳島県と連携した観光キャンペーンの実施  
・九州圏及び関西圏でのキャンペーン（令和2年2月）

本県PRツールを事業者向けセミナー及びイベントにて配布し、観光客誘致を図った。

- ・ 秋の大型観光キャンペーン  
食の魅力発信を目的に、平成30年度に作成したフード・ツーリズム用パンフレットを増刷した。(10,000部)

## (5) 鳥取県町村会との災害時応援協定に関する活動

### ◇徳島県町村会の鳥取県訪問

令和元年10月28日～29日

訪問先：八頭町、岩美町、若桜町、智頭町

参加町村：Cブロック（那賀町、美波町、牟岐町、海陽町）

令和元年11月14日～15日

訪問先：湯梨浜町、三朝町、琴浦町、北栄町

参加町村：Bブロック（勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、つるぎ町、東みよし町）

令和元年11月21日～22日

訪問先：日野町、江府町、南部町

参加町村：Aブロック（松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町）

## (6) 調査・情報・資料の頒布

### ◇調査事項

- ・ 町村長等の給料月額に関する調査
- ・ 総務大臣被表彰予定者の推薦
- ・ 四国四県町村長・議長大会への要望
- ・ 徳島県市町村職員共済組合議員就任予定者の推薦
- ・ 令和2年度県予算並びに施策に関する要望

### ◇情報・資料の配付

- ・ 軽自動車転出車両情報提供收受の事務委託契約
- ・ 母子保健事業の健康診査等に係る委託契約
- ・ 地方公共団体金融機構への職員の派遣について
- ・ 地方分権改革に関する提案募集について
- ・ 市町村と農林水産省との人事交流について
- ・ 被災市町村に対する職員等の派遣及び元職員等の情報提供について
- ・ 令和元年度公平委員会事務委託経常経費の負担額について
- ・ 令和元年度県予算並びに施策に関する要望に対する回答書について
- ・ 「町村長等の給料月額調査」資料について
- ・ 地域農政未来塾の開講について
- ・ iJAMPによる町村への情報提供
- ・ 森林環境譲与税の使途に関する情報について
- ・ 民法改正による自治体業務への影響について
- ・ 会計年度任用職員制度に関する資料について

### (7) 軽自動車税申告書の取りまとめ

令和元年度における取扱状況は、次のとおりである。

町村名	新規	変更	返納	合計
勝浦町	278	535	235	1,048
上勝町	59	126	52	237
佐那河内村	104	180	95	379
石井町	906	2,289	847	4,042
神山町	191	403	217	811
那賀町	332	554	295	1,181
牟岐町	128	229	109	466
美波町	269	367	301	937
海陽町	370	573	403	1,346
松茂町	808	1,326	603	2,737
北島町	1,668	2,688	824	5,180
藍住町	1,465	3,459	1,172	6,096
板野町	570	1,172	567	2,309
上板町	821	1,586	976	3,383
つるぎ町	301	578	347	1,226
東みよし町	645	901	658	2,204
合計	8,915	16,966	7,701	33,582

(8) 町村行政相談

本会顧問弁護士（高田憲一氏）に相談した件数は、下記のとおりである。

(件)

月	相談件数		
	定時相談数	臨時相談数	計
H31 4月		2	2
R1 5月	1		1
6月		1	1
7月		5	5
8月	1	2	3
9月		4	4
10月	1	1	2
11月	1	3	4
12月		4	4
R2 1月	1	2	3
2月		1	1
3月		1	1
合計	5	26	31